

## 内水対策事業に対する国庫補助制度の創出について

市民生活の安心・安全を確保する観点から、国・県による河川整備の促進を要望してきているところであるが、河川整備（築堤）を行うことによって内水対策の必要が生じるケースがあります。

河川整備は、水系一貫の原則とともに沿川自治体（市民）の理解を得る中で計画を進めることが重要であり、河川整備によって新たに発生する内水対策費用について、国庫補助制度の創出を要望します。